



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4027

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tayca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹内千秋
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務取締役 氏名 杉江一彦 TEL (06) 6208 - 6404
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	12,195	4.4	909	11.3	912	11.8
16年 9月中間期	11,682	0.3	816	19.2	816	18.4
17年 3月期	23,755		1,295		1,303	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	499	47.8	9.94	
16年 9月中間期	337	42.8	6.72	
17年 3月期	691		13.45	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 50,200,086 株 16年 9月中間期 50,234,026 株 17年 3月期 50,225,595 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	5.00

(注)17年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	33,543	20,552	61.3	409.49
16年 9月中間期	31,086	19,061	61.3	379.46
17年 3月期	32,664	19,572	59.9	389.52

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 50,190,679 株 16年 9月中間期 50,232,041 株 17年 3月期 50,206,782 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 1,238,149 株 16年 9月中間期 1,196,787 株 17年 3月期 1,222,046 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	25,000	1,500	780	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 22 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円(未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日		前中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,256		1,328		2,458	
受取手形	981		1,141		1,103	
売掛金	6,132		5,778		6,201	
有価証券	0		35		35	
たな卸資産	4,788		5,235		5,117	
繰延税金資産	179		169		169	
その他	195		428		256	
流動資産合計	14,534	43.3	14,117	45.4	15,343	47.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,506		2,391		2,553	
機械及び装置	5,498		4,951		5,256	
土地	935		630		630	
建設仮勘定	452		810		549	
その他	1,238		1,179		1,234	
計	10,630		9,963		10,224	
無形固定資産	41		61		50	
投資その他の資産						
投資有価証券	6,851		5,357		5,583	
その他	1,484		1,586		1,461	
計	8,336		6,943		7,045	
固定資産合計	19,008	56.7	16,969	54.6	17,320	53.0
資産合計	33,543	100.0	31,086	100.0	32,664	100.0

単位：百万円(未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日		前中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)					
流動負債						
支払手形	549		475		512	
買掛金	1,979		1,772		2,396	
短期借入金	2,445		2,363		1,805	
未払法人税等	444		348		280	
賞与引当金	338		327		270	
その他	2,105		2,211		2,456	
流動負債合計	7,863	23.4	7,499	24.1	7,721	23.7
固定負債						
長期借入金	2,555		2,684		3,348	
繰延税金負債	740		247		301	
退職給付引当金	1,592		1,394		1,500	
役員退職慰労引当金	240		200		219	
固定負債合計	5,127	15.3	4,526	14.6	5,370	16.4
負債合計	12,990	38.7	12,025	38.7	13,091	40.1
(資本の部)						
資本金	9,855	29.4	9,855	31.7	9,855	30.2
資本剰余金						
資本準備金	2,467		2,467		2,467	
その他資本剰余金	4,300		4,300		4,300	
資本剰余金合計	6,767	20.2	6,767	21.7	6,767	20.7
利益剰余金						
別途積立金	1,300		900		900	
中間(当期)未処分利益	824		638		992	
利益剰余金合計	2,124	6.3	1,538	5.0	1,892	5.8
その他有価証券評価差額金	2,202	6.6	1,283	4.1	1,448	4.4
自己株式	398	1.2	384	1.2	392	1.2
資本合計	20,552	61.3	19,061	61.3	19,572	59.9
負債資本合計	33,543	100.0	31,086	100.0	32,664	100.0

(2) 中間損益計算書

単位：百万円(未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	12,195	100.0	11,682	100.0	23,755	100.0
売上原価	9,165	75.2	8,744	74.9	18,294	77.0
売上総利益	3,029	24.8	2,937	25.1	5,460	23.0
販売費及び一般管理費	2,120	17.3	2,120	18.1	4,164	17.5
営業利益	909	7.5	816	7.0	1,295	5.5
営業外収益						
受取利息及び配当金	59		48		97	
その他	56		78		141	
計	115	0.9	127	1.1	238	1.0
営業外費用						
支払利息	48		50		96	
たな卸資産評価損	22		33		31	
その他	41		42		103	
計	112	0.9	127	1.1	231	1.0
経常利益	912	7.5	816	7.0	1,303	5.5
特別利益						
投資有価証券売却益	-		135		190	
償却債権回収額	-		-		37	
計	-	0.0	135	1.2	227	0.9
特別損失						
固定資産除却損	69		57		147	
土地減損損失	-		101		101	
自然災害損失	-		110		104	
本社移転費用	-		35		38	
計	69	0.6	304	2.7	391	1.6
税引前中間(当期)純利益	843	6.9	647	5.5	1,139	4.8
法人税、住民税及び事業税	426	3.5	320	2.7	516	2.2
法人税等調整額	82	0.7	10	0.1	68	0.3
中間(当期)純利益	499	4.1	337	2.9	691	2.9
前期繰越利益	325		301		301	
中間(当期)未処分利益	824		638		992	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし中間会計期間末は回収不能見込額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6．ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：特定借入金の支払金利
- ・ヘッジ方針
金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,485 百万円	38,487 百万円	38,945 百万円
2. 担保資産			
(1) 担保差入資産	10,053 百万円	9,531 百万円	9,812 百万円
(2) 債務の内容 長期借入金	4,207 百万円	4,292 百万円	5,109 百万円
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務等	589 百万円	471 百万円	585 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
土地減損損失	—————	当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	同左

場所	用途	種類
岡山県岡山市	遊休不動産	土地
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地

当社は重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失(101百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。